



## 2018年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月12日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6141 URL <http://www.dmgmori.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月22日 配当支払開始予定日 2019年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

### 1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日） （百万円未満切捨て）

#### （1）連結経営成績 （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	501,248	16.7	36,261	23.4	31,275	26.1	19,374	23.6	18,517	21.3	10,750	△36.7
2017年12月期	429,664	14.1	29,391	—	24,803	—	15,676	—	15,263	—	16,974	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	144.09	143.18	16.9	5.7	7.2
2017年12月期	116.44	115.59	14.7	4.4	6.8

(注) ・2018年12月期の包括利益合計額については、主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によります。  
 ・1株当たり当期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	528,423	114,166	111,113	21.0	910.25
2017年12月期	567,411	110,019	107,617	19.0	886.73

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	49,398	△19,020	△65,433	27,368
2017年12月期	31,423	△1,387	△37,726	64,973

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	4,867	34.4	4.5
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	6,187	34.7	5.6
2019年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		40.7	

(注) 2018年12月期の配当金総額には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金61百万円を含めております。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△0.2	36,000	△0.7	19,000	2.6	147.51

(注) 為替レートにつきましては、米ドルレートは110.0円、ユーロレートは125.0円と想定しております。  
 (2018年12月期：米ドルレート110.4円、ユーロレート130.4円)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	125,953,683株	2017年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2018年12月期	4,456,599株	2017年12月期	5,054,853株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	121,026,691株	2017年12月期	121,909,212株

(注) 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めております（2018年12月期 2,273,700株）。また、同信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2018年12月期 2,400,144株）。

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	145,157	19.8	2,460	368.9	6,805	42.1	6,508	△31.6
2017年12月期	121,194	36.0	524	-	4,787	9.8	9,521	14.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	%	円	%
2018年12月期	53.73	△31.2	53.30	△31.3
2017年12月期	78.09	12.7	77.53	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年12月期	371,916		118,415		31.7		969.03	
2017年12月期	417,381		117,303		28.0		966.69	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（2）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2019年2月12日(火)に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	3
(3) 財政状態に関する分析 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書 .....	8
(3) 連結包括利益計算書 .....	9
(4) 連結持分変動計算書 .....	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(当期)における業績は、売上収益は501,248百万円(3,843,927千EUR)、営業利益は36,261百万円(278,077千EUR)、税引前当期利益は31,275百万円(239,840千EUR)、親会社の所有者に帰属する当期利益は18,517百万円(142,002千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2018年1月から12月の期中平均レート130.4円で換算しております。)

当社では、事業戦略として製造現場での自動化・複合化の促進と5軸加工機の普及、統合的なデジタル化によるインダストリー4.0の実現に取り組んでおります。さらにアディティブマニュファクチャリング(積層造形)の発展やDMQP(DMG森精機認定周辺機器)パートナーとの連携を通じ、すべてのお客様に最適なソリューションを提供してまいります。2018年は、70周年記念事業の一環としてお客様や奈良県・三重県の教育機関等に5軸加工機を貸出してきたほか、10月にデジタルソリューションを活用したモデル工場として、ポーランドFAMOT工場をグランドオープンさせました。さらにクーラントタンク内の微細なスラッジを回収するゼロスラッジクーラントタンクをはじめとする最先端の技術で、自動化やデジタル化の進んだ製造現場における高性能かつ低メンテナンスの機械への要求にお応えしてまいりました。当社はあらゆるお客様の生産活動の課題解決を一手に引き受け、激しく変革する社会の中で重要な役割を果たし続けます。

技術面では、大型5軸加工機DMU 200 Gantry及びDMU 340 GantryをJIMTOFにて日本初披露し、11月から国内で販売開始いたしました。標準搭載の自社製主軸speedMASTERが高速かつ高精度な加工を実現するだけでなく、ガントリ構造の固定テーブルを採用することにより、重量ワークや偏荷重ワークへの対応も可能となりました。DMU Gantryシリーズは、アルミのほかGFRP(ガラス繊維強化プラスチック)やCFRP(炭素繊維強化プラスチック)の大型加工物も効率よく加工できることから航空宇宙業界や金型業界のお客様に最適です。また、急速なデジタル化への対策として、ヒューマンマシンインターフェイスCELOSにマカフィー株式会社の「McAfee Embedded Control」を2019年6月以降の日本国内生産機に標準採用し、システムの停止や情報流出を阻止する情報セキュリティ対策を強化いたします。

販売面につきましては、11月に東京で開催されたJIMTOF2018や、独国ゼーバッハ工場での自社展示会オープンハウスにおいて、最先端機械とデジタル技術を駆使した製造業の未来をお客様にご紹介しました。さらに、11月にフランクフルトで開催されたformnext2018や、同月に東京で開催された国際航空宇宙展2018などの展示会を通じ、LASERTEC 30 SLM 2nd Generationを活用した当社のアディティブマニュファクチャリング技術の実例を紹介いたしました。

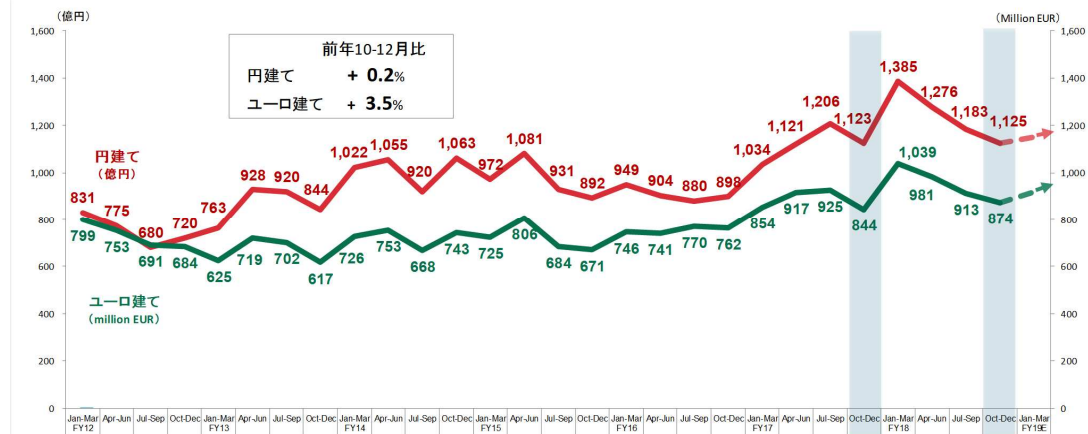
当社では、「よく遊び、よく学び、よく働く」をモットーに、社員が安心して力を発揮できる健康的な環境の整備を進めております。12月からは、一日の勤務時間を12時間以内とした上で、退勤から次の出勤までを12時間以上あける「12時間インターバル制」を導入しました。さらに、老朽化した社員寮を順次刷新しており、社員の住環境の改善を図っています。また、当社は「DMG MORI SAILING TEAM」を発足させ、日本における外洋ヨットレースの第一人者である海洋冒険家の白石康次郎氏を迎え入れて、単独・無寄港・無補給の世界一周レース「Vendée Globe 2020」に挑戦します。長年トップクラスのモータースポーツにおいてテクニカルパートナーを務めてきた経験を活かし、あらゆる自然環境に耐えうる剛性、精度を追求した最先端の船舶の提供を通して、製造業の発展に貢献してまいります。

当社の当連結会計年度(1-12月)の受注額は、前年度比11%増の4,970億円となりました。ただ、上期の受注は前年同期比23%増と好調に推移したものの、下期の受注は高水準を確保するもほぼ前年並みに留まりました。CELOS、テクノロジーサイクル、周辺装置を含む自動化需要が伸長し、受注総額に占める自動化案件の比率は24%(前年度17%)まで向上しました。また、5軸機、複合加工機その他、超音波及びアディティブマニュファクチャリングなどの先端技術の受注も伸長しました。

地域別には、日本が前年度比24%増と最も高い伸びとなり、次いで米州が13%増、欧州、中国がそれぞれ7%増、インドを含むアジアが4%増と各地域とも増加しました。日本、米州、欧州は、年度を通じて高水準の受注を確保することができました。中国市場については、業界がスマートフォンの筐体加工関連の需要減の影響を受ける中、当社はその関連事業が一切なく、第3四半期(1-9月)までは、トラック、バスなどの輸送機器、エネルギー関連、一般機械向け受注増を享受できました。しかし、第4四半期に入り、米中貿易摩擦の影響を避けられず、需要減に加え、お客様の外貨調達難から、当社の受注計上要件となる前受金の受領が遅れる傾向が生じ、受注は大幅な減少が続いております。年度での地域別受注構成比は、日本が18%、米州が18%、欧州が50%、中国が8%、インドを含むアジアが6%となりました。

今2019年度(1-12月)は、日本工作機械工業会が受注を前年度比約12%減と予想するなど、高水準の中での調整局面を迎える見込みです。そのような環境下にあって、当社は今まで進めてきた5軸機、複合加工機などの工程集約型機械、自動化システムの需要増、超音波加工機、アディティブマニュファクチャリングなど先端加工技術の用途拡大に手応えを感じており、引続き受注の拡大に尽力してまいります。

## ＜参考＞ 連結会計年度別連結受注高（単位：億円、Million EUR）



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

## ＜連結業績＞

当連結会計年度の連結業績については以下のとおりです。

単位：億円  
()内は百万EUR

	2017年 1月～12月	2018年 1月～12月	増減
売上収益	4,297 (3,391)	5,012 (3,844)	715 (453)
営業利益	294 (232)	363 (278)	69 (46)
営業利益率	6.8%	7.2%	0.4%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	153 (120)	185 (142)	32 (22)

(※) ユーロ建表示は2017年1月～12月は期中平均レート126.7円、2018年1月～12月は同130.4円で換算しております。

## (2) 次期の見通し

今後の経営環境においては、受注が高水準の中での調整局面を迎えることが見込まれますが、当社グループでは、開発・製造・販売・サービスの各分野での活動を通じ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。次期業績（連結）の見通しは、以下のとおりです。

	2019年12月期 (自 2019年1月 至 2019年12月)
売上収益	5,000億円
営業利益	360億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	190億円
基本的1株当たり当期利益	147円51銭

米ドルレートは110.0円、ユーロレートは125.0円と想定しております。

## 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度の2017年12月末との対比は、以下のとおりとなります。

## ・資産

流動資産は244,029百万円となりました。これは、主として現金及び現金同等物が37,605百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が8,700百万円増加したことによります。

非流動資産は284,393百万円となりました。これは、主として有形固定資産が5,296百万円、のれんが4,493百万円、その他の無形資産が3,916百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、資産合計は528,423百万円となりました。

## ・負債

流動負債は314,537百万円となりました。これは、主としてその他の金融負債が92,124百万円、契約負債が61,695百万円、社債及び借入金が32,072百万円、未払法人所得税が5,145百万円、それぞれ増加した一方で、前受金が45,696百万円減少したことによります。

非流動負債は99,718百万円となりました。これは、主としてその他の金融負債が101,749百万円、社債及び借入金が94,417百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、負債合計は414,256百万円となりました。

## ・資本

資本合計は114,166百万円となりました。これは、主として利益剰余金が11,271百万円増加した一方で、自己株式が1,155百万円、その他の資本の構成要素が8,930百万円、それぞれ減少したことによります。

## &lt;参考&gt;

(単位：百万円)

項目	2017年12月31日	2018年12月31日	増減
流動資産	267,979	244,029	△23,950
非流動資産	299,431	284,393	△15,037
流動負債	159,958	314,537	154,579
非流動負債	297,433	99,718	△197,714
資本	110,019	114,166	4,147

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2017年12月期 (自 2017年1月 至 2017年12月)	2018年12月期 (自 2018年1月 至 2018年12月)
営業活動による キャッシュ・フロー	31,423	49,398
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,387	△19,020
財務活動による キャッシュ・フロー	△37,726	△65,433
現金及び現金同等物 の期末残高	64,973	27,368

当期(2018年1月～12月)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、49,398百万円の収入となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益31,275百万円、減価償却費及び償却費18,499百万円、営業債務及びその他の債務の増加10,517百万円、契約負債の増加18,828百万円、引当金の増加5,873百万円であり、主な減少要因は、その他非資金損

益3,751百万円、棚卸資産の増加12,958百万円、営業債権及びその他の債権の増加11,782百万円、利息の支払額5,002百万円、法人所得税の支払額7,269百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、19,020百万円の支出となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出13,732百万円、無形資産の取得による支出5,545百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、65,433百万円の支出となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増額12,240百万円、長期借入れによる収入4,885百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出75,404百万円、配当金の支払額6,044百万円であります。

この結果、2018年12月末における現金及び現金同等物は27,368百万円となり、前期末に比べ37,605百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期 (自 2017年1月 至 2017年12月)	2018年12月期 (自 2018年1月 至 2018年12月)
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	19.0	21.0
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	49.7	28.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	632.59	274.08
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	10.8	19.8

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額からドミネーション・アグリーメントに基づく継続補償の支払額を控除した金額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、10年～20年の長い投資サイクルを必要とする、資本財である工作機械産業をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益分配につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、2018年12月期は一株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間50円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金30円、期末配当金30円の年間60円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内の会計処理の統一を目的として、2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	64,973	27,368
営業債権及びその他の債権	60,741	69,441
その他の金融資産	8,652	6,836
棚卸資産	122,981	130,726
その他の流動資産	10,629	9,656
流動資産合計	267,979	244,029
非流動資産		
有形固定資産	133,983	128,686
のれん	73,347	68,854
その他の無形資産	69,315	65,399
その他の金融資産	8,996	8,509
持分法で会計処理されている投資	2,229	3,331
繰延税金資産	6,082	4,317
その他の非流動資産	5,476	5,293
非流動資産合計	299,431	284,393
資産合計	567,411	528,423



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,717	56,833
社債及び借入金	22,653	54,725
前受金	45,696	—
契約負債	—	61,695
その他の金融負債	3,857	95,982
未払法人所得税	4,002	9,147
引当金	29,886	32,256
その他の流動負債	6,144	3,896
流動負債合計	159,958	314,537
非流動負債		
社債及び借入金	156,706	62,289
その他の金融負債	120,907	19,158
退職給付に係る負債	6,254	5,159
引当金	3,973	5,633
繰延税金負債	7,844	6,133
その他の非流動負債	1,746	1,345
非流動負債合計	297,433	99,718
負債合計	457,391	414,256
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	49,505
自己株式	△9,726	△8,571
利益剰余金	26,227	37,498
その他の資本の構成要素	△9,504	△18,435
親会社の所有者に帰属する持分合計	107,617	111,113
非支配持分	2,402	3,053
資本合計	110,019	114,166
負債及び資本合計	567,411	528,423

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
収益		
売上収益	429,664	501,248
その他の収益	12,028	4,472
収益合計	441,692	505,720
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	5,578	△1,498
原材料費及び消耗品費	189,000	235,972
人件費	120,728	131,426
減価償却費及び償却費	18,344	18,499
その他の費用	78,650	85,059
費用合計	412,301	469,459
営業利益	29,391	36,261
金融収益	647	470
金融費用	5,297	5,624
持分法による投資利益	62	167
税引前当期利益	24,803	31,275
法人所得税	9,127	11,900
当期利益	15,676	19,374
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,263	18,517
非支配持分	412	857
当期利益	15,676	19,374
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	116.44	144.09
希薄化後1株当たり当期利益(円)	115.59	143.18

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益	15,676	19,374
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△129	426
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	—	△782
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	—	△21
純損益に振り替えられることのない項目合計	△129	△377
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,044	△8,404
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の 有効部分	△31	157
売却可能金融資産の公正価値の変動	△2,602	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	18	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,428	△8,246
その他の包括利益合計	1,298	△8,624
当期包括利益	16,974	10,750
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,566	9,904
非支配持分	408	845
当期包括利益	16,974	10,750

## (4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2017年1月1日残高	51,115	—	49,505	△23,769	34,863	△11,266	100,449	2,033	102,482
当期利益					15,263		15,263	412	15,676
その他の包括利益						1,302	1,302	△4	1,298
当期包括利益	—	—	—	—	15,263	1,302	16,566	408	16,974
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,069		△1,069		△1,069
自己株式の取得				△5,251			△5,251		△5,251
自己株式の消却		△12,847		12,847			—		—
自己株式の処分		△6,442		6,446			3		3
配当金					△3,405		△3,405	△57	△3,462
利益剰余金から資本剰余金への振替		19,290			△19,290		—		—
株式報酬取引						328	328		328
企業結合による変動					△5		△5	18	13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△129	129	—		—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	0	—	14,042	△23,899	458	△9,398	△39	△9,417
非支配持分の取得		△0					△0	△0	△0
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	△0	—	—	—	—	△0	△0	△0
2017年12月31日残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,227	△9,504	107,617	2,402	110,019
会計方針の変更の影響					△208		△208		△208
2018年1月1日修正再表示後残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,018	△9,504	107,408	2,402	109,811
当期利益					18,517		18,517	857	19,374
その他の包括利益						△8,612	△8,612	△11	△8,624
当期包括利益	—	—	—	—	18,517	△8,612	9,904	845	10,750
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,072		△1,072		△1,072
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の消却							—		—
自己株式の処分		△254		1,156		△100	801		801
配当金					△6,050		△6,050	△159	△6,210
利益剰余金から資本剰余金への振替		340			△340		—		—
株式報酬取引		4				209	213		213
企業結合による変動							—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					426	△426	—		—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	90	—	1,155	△7,037	△318	△6,109	90	△6,018
非支配持分の取得		△90					△90	△285	△375
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	△90	—	—	—	—	△90	△285	△375
2018年12月31日残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,498	△18,435	111,113	3,053	114,166

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	24,803	31,275
減価償却費及び償却費	18,344	18,499
固定資産除売却損益 (△は益)	470	492
金融収益及び金融費用 (△は益)	4,649	5,154
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△167
その他非資金損益 (△は益)	△5,502	△3,751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,324	△12,958
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△6,601	△11,782
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△9,872	10,517
前受金の増減額 (△は減少)	15,298	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	18,828
引当金の増減額 (△は減少)	247	5,873
その他	△1,315	△770
(小計)	45,783	61,207
利息の受取額	393	342
配当金の受取額	254	119
利息の支払額	△5,305	△5,002
法人所得税の支払額	△9,703	△7,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,423	49,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,895	△13,732
有形固定資産の売却による収入	1,882	1,521
無形資産の取得による支出	△3,488	△5,545
子会社株式の取得による支出	△649	△199
関連会社株式の取得による支出	—	△1,103
投資有価証券の取得による支出	△1,616	△64
投資有価証券の売却による収入	8,001	50
その他	378	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,387	△19,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17	12,240
長期借入れによる収入	65,372	4,885
長期借入金の返済による支出	△87,489	△75,404
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△3,403	△6,044
非支配持分への配当金の支払額	△57	△159
非支配株主からの払込による収入	—	250
非支配持分の取得による支出	△0	△392
自己株式の取得による支出	△5,251	△0
外部株主への支払義務に対する支出	△11	△1
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,069	△1,072
負債性金融商品の発行による収入	14,838	—
その他	△670	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,726	△65,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,913	△2,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,777	△37,605
現金及び現金同等物の期首残高	67,750	64,973
現金及び現金同等物の期末残高	64,973	27,368

(6) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

#### 1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の連結財務諸表は2018年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

#### 2. 作成の基礎

##### (1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

##### (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

##### (3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

##### (4) 表示方法の変更

従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「前受金の増減額(△は減少)」及び「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた13,982百万円は、「前受金の増減額(△は減少)」に15,298百万円、「その他」に△1,315百万円として組替えております。

##### (5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂、ヘッジ会計の改訂等
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	包括的な収益認識モデル

この基準書の変更内容及び当社グループの連結財務諸表に与える影響は以下のとおりです。

#### IFRS第9号「金融商品」

当社グループは当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。この新しい基準書は従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えたものです。この基準は、金融商品の分類、認識及び測定(減損を含む)に対応したものであり、新たなヘッジ会計のモデルを明示したものです。

この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

## ①金融商品の分類と測定

従来のIAS第39号において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTOCI金融資産）として分類しております。また、負債性金融商品は償却原価で測定される金融資産として分類しております。これらの分類及び測定の変更に関して過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

## ②金融資産の減損損失

当社グループは2018年1月1日より金融資産の減損損失の測定手法を、IAS第39号が規定する発生損失モデルからIFRS第9号が規定する予想信用損失モデルに移行いたしました。2018年1月1日に移行の経過措置に伴い過年度の連結財務諸表の修正は行わず、予想信用損失モデルに基づいて損失評価引当金を測定しております。

## ③ヘッジ会計

IFRS第9号を初度適用する際に、IFRS第9号のヘッジ会計に関する規定の代わりに、IAS第39号のヘッジ会計に関する規定を引き続き適用するという会計方針を選択することができるため、当社グループは引き続きIAS第39号のヘッジ会計に関する規定を適用しています。

## ④移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、当連結会計年度の利益剰余金期首残高を43百万円減少させております。

## IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この新しい基準書はIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。IFRS第15号は財務諸表の表示を含む収益認識の金額、収益認識の時期を決定する包括的フレームワークを定めております。

この基準書の中心となる原則は、収益は顧客との約束した財又はサービスの移転によって、当該財又はサービスと交換に得る対価を反映する金額で認識することにあります。

本基準書の目的は、収益を以下の5ステップアプローチに基づいて認識することにあります。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益認識

## ①当社グループへの本基準適用による影響

当社グループは、工作機械の製造と販売、及び工作機械に関連するサービスやソリューションの提供を行っております。工作機械の販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、工作機械に関連するサービスやソリューションについては、当社グループが顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。なお、連結財政状態計算書に表示しておりました前受金は、契約負債として表示しております。

## ②移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、当連結会計年度の利益剰余金期首残高を164百万円減少させております。

## 3. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）		連結損益 計算書 計上額
	マシン ツール	インダス トリアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	312,073	117,556	429,630	34	—	429,664
セグメント間の売上収益	131,133	18,580	149,714	2,067	△151,782	—
合計	443,207	136,136	579,344	2,101	△151,782	429,664
セグメント利益	31,407	9,087	40,495	△9,511	△1,529	29,453
金融収益						647
金融費用						△5,297
税引前当期利益						24,803

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）		連結損益 計算書 計上額
	マシン ツール	インダス トリアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	373,348	127,875	501,223	24	—	501,248
セグメント間の売上収益	194,835	17,969	212,804	1,918	△214,722	—
合計	568,183	145,844	714,027	1,943	△214,722	501,248
セグメント利益	40,163	12,938	53,101	△16,444	△228	36,429
金融収益						470
金融費用						△5,624
税引前当期利益						31,275

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。



## 4. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びそれらの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	15,263	18,517
親会社の普通株主に帰属しない利益	1,068	1,078
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	14,195	17,438
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後当期利益 (百万円)	14,195	17,438
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	121,909	121,026
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加 (千株)	892	770
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数 (千株)	122,801	121,797
基本的1株当たり当期利益 (円)	116.44	144.09
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	115.59	143.18

(注) 1. 基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益は、親会社の所有者に帰属する当期純利益よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。

2. 当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定における期中平均自己株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「DMG森精機従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式を含めて算定しております。

## 5. 重要な後発事象

## 資本準備金の額の減少

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、2019年3月22日に開催を予定している第71回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

## (1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものです。

## (2) 資本準備金の額の減少の要領

## ①減少する資本準備金の額

資本準備金の額51,846,473,894円を23,000,000,000円減少して、28,846,473,894円といたします。

## ②資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

## (3) 資本準備金の額の減少の日程

① 取締役会決議日	2019年2月12日
② 株主総会決議日	2019年3月22日(予定)
③ 債権者異議申述公告日	2019年4月10日(予定)
④ 債権者異議申述最終期日	2019年5月10日(予定)
⑤ 効力発生日	2019年5月31日(予定)

詳細については、2019年2月12日に開示しました「資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. その他

役員の変動(2019年3月22日付け)

## (1) 代表取締役の変動

なし

## (2) その他の役員変動

## ・新任取締役候補

取締役 クリスチャン・トーネス (Christian Thönes) [国籍 独国]  
(現 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT Chairman of the Executive Board)

取締役 藤嶋 誠  
(現 専務執行役員 R&Dカンパニー プレジデント)

取締役 ジェームス・ヌド (James Nudo) [国籍 米国]  
(現 専務執行役員DMG MORI USA CEO 兼 Americas担当)

取締役 古田 稔  
(現 常務執行役員 グローバル本社 経理財務本部 副本部長  
兼 製造カンパニー プレジデント)

## ・退任予定取締役

専務取締役 高山 直士

専務取締役 大石 賢司

## ・新任監査役候補

常勤監査役 川山 登志雄  
(現 常務執行役員 グローバル本社 経理財務本部 副本部長)

監査役(社外) 川村 嘉則

## ・退任予定監査役

常勤監査役 近藤 達生

監査役(社外) 木本 泰行